



私たち桑野造船は、北海道から沖縄まで日本全国の水域を対象に、明治元年創業以来150年以上に渡り、職人による100%手作りの競技用ボートをお届けして参りました。

現在、競技用ボートを製造できる企業は、日本では唯一弊社だけであり、ボート界全体のために孤軍奮闘しております。ただし、国内オンリーワンとは言え、海外ブランドとの競争は激しく、そう簡単に利益を上げていくことはできません。また、ボートは競技人口1万人弱のマイナー競技でもあり、非常に難しい課題に直面しています。

そんな中、弊社は3年間研究開発を続けてきた国産初の新型オールを販売開始予定です。独自の発想と新たな技術を基に、世界初の試みを取り入れ国際特許を出願しました。このオールは海外へも積極的に販売展開し、世界ナンバーワンシェアを目指します。『琵琶湖から世界へ!』桑野造船は世界中から愛され信頼される企業になりたいと考えています。



代表取締役社長 小澤 哲史

我々は選手の命に直結する乗り物を製造しています。また、ボート競技はその人の人生を変えることもあります。桑野はボート造りに非常に重い責任を感じているところです。

誰でも水辺のスポーツを楽しめる。漕ぎ手が明るい未来を描ける。そんな社会を創る応援をしたい。それが桑野のSDGsの取組です。



## 1 ボートの魅力を伝え、裾野を広げる



聾話学校の高校生が琵琶湖でボート漕ぎに挑戦

競技用ボートはハードなイメージが先行していますが、障がいを持つ方をはじめ、子どもから高齢者まで、誰もが楽しめるスポーツです。私たちはボートの普及を進めるため、地元の学校などを対象に会社見学会や出張授業などを実施。2021年11月には、聴覚障がいのある県立聾話（ろうわ）学校高等部の生徒が、競技用のボート漕ぎに挑戦する取り組みをサポートしました。多くの方にボートの魅力を伝え、裾野を広げることは、事業の継続にもつながっていくと考えています。



## 2 培われた技術や知見を生かし、社会に貢献

当社は創業150年以上のノウハウを生かし、艇の修理においても国内有数の技術力を保持しています。これらの技術を生かし、2021年に滋賀県立膳所高等学校で保存されていた木造艇の修復をサポート。同年には、愛媛県立宇和島東高校に伝わる木造のフィクス艇「鬼ヶ城」のレプリカモデル制作にも協力しました。また、滋賀県立養護学校の生徒を招いて就業体験などを実施。当社の職人や役員が学校に出向き、木工室の機械の整備や修理を行ったり、企業の視点から授業の改善点や工夫などをアドバイスしたりする取り組みも行っています。



養護学校での特別授業



## 3 M & A により、技術革新の基盤を強化



150年にわたって培われてきた技術を次世代に伝え、継承していくことも私たちの使命と責任。伝統はもちろん、企業の存続を図るため、2022年1月にはM&Aにより大津市の釣竿メーカー「フィッシュ・アンド・ハート」の経営を引き継ぎました。釣用品の市場規模は大きく、当社のもうひとつの事業の柱になると考えています。加えて、釣竿に用いるカーボン材は、ボートのオール素材でもあるため技術面での連携も可能。技術革新の基盤を強化することで、伝統の技術が息づく新商品の開発を目指していきます。



## 4 スポーツを通じて、健康で豊かな人生に寄与

スポーツを楽しむことは誰もが持っている権利であり、スポーツに関わる企業には、その権利をできる限りサポートする義務があると思っています。2021年3月、私たちの理念に共感いただいた県内4社と共同して「NPO法人 地球で遊ぼう」を発足。この法人は、国内において、あらゆる人々に対して、ボート・カヌー・サップ・ヨットといった水上スポーツ全般の普及に関する事業を行い、このスポーツを生涯スポーツとして取り組めるようにサポートすること、このスポーツを利用した子どもたちへの環境教育を行うこと、地球環境への関心を高めることに寄与することを目的としています。また、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、誰もがこのスポーツを楽しめるようにすることで、誰もが住みよいまちづくりの実現、健康や豊かな生活に寄与できればと考えています。



パラローイングの選手2名と共に健常者の大会に出場



## 5 SDGsの視点や意識を持って、事業やスポーツを



SDGsというキーワードは、私たちが企業として、スポーツに関わるものとして、どういうスタンスで取り組んでいくのが問われていると考えています。世界では、平和な環境でスポーツを楽しめる日常がある一方、紛争や貧困といった事態が同時進行で起こっています。当社のこれからの課題は、従業員一人ひとりがSDGsに照らし合わせた意識を持つよう働きかけること。障がいの有無などに関わらず、誰もが働きやすい職場環境の整備も目標の一つです。また、事業活動やボランティアなどの機会を通して、スポーツ選手や子どもたちにもSDGsの視点を持つよう伝えていければと思っています。